

勿凝学問 111

もはやコミカルな年金租税方式論者たち
再分配政策の政治経済学からみる年金租税方式化論の本質？

2007年10月28日
慶應義塾大学 商学部
教授 権丈善一

再分配政策の政治経済学とは——

政策は、所詮、力が作るのもあって正しさが作るのではない。これを描写できる政策形成モデルを得たいというのが、本章の根底にある問題意識である。このモデルを構築するために所得の再分配に注目する。なぜならば、公共政策は必ず所得の再分配を伴い、これに着目すれば、公共政策のすべてを再分配政策という次元でとらえることができるからである。

権丈(2005)〔初版(2001)〕『再分配政策の政治経済学 I』21頁

さてさて。

福田首相になって、基礎年金を消費税で賄うべしという論が賑やかになってきている。事情はいくつも考えられる——が、面倒なので省略する。

ところで。

基礎年金を消費税で賄うべしという論を、再分配政策の政治経済学からみると、(良かれ悪しかれ) その本質は、企業による社会保険料負担を消費者による消費税に転嫁する政策ということになってしまう。この点、[10月25日の経済財政諮問会議](#)の中でおもしろいやりとり・・・否、コミカルなやりとりがあったようなので、今日は、それを紹介。

意気込み勇んで、有識者(?)議員とかいう人たちが「[持続可能な基礎年金制度の構築に向けて](#)」なる報告で、基礎年金財源を100%租税にする案を提出したらしい。

彼らの報告の中の「企業が負担してきた分(約3.7兆円(平成19年度内閣府試算値))」が目にとまった閣僚からは、「企業負担がなくなって、国民の負担というのは、議論は、耐えられないのではないか」とのなかなか本質を突いた発言があったとのこと。当たり前のことで、今のご時世、企業負担を減らして(巷間言われる)庶民増税で賄おうという魂胆丸見えの政策を掲げたら、票をいくら失うか分かったものじゃない。

ここで、有識者であるらしい財界側の諮問会議議員の答弁が、笑える([記者会見発言要旨](#)より)。

税方式というのは安心できる年金への一つの選択肢であって、企業の負担の軽減ということは、全く思いもしていないと。これが目的ではないと。具体的な制度の議論がないまま、企業負担がなくなるから、軽減されるから、企業が税方式を主張するという議論が多くて戸惑っていると。

あっ、そう。「企業の負担の軽減ということは、全く思いもしていない」わけか。お志ご立派なことです（笑）。さらにはこの前まで「税方式でやった方がいい」とおっしゃっていた財界代表たちは「わたしたちは、租税方式を支持しているわけではない」とかのたまわられたらしく、租税方式論者たる経済学者の有識者議員の梯子ははずこ？——いやはや、もはやコミカル。

なお、再分配政策の政治経済学からみれば、基礎年金を消費税で賄う話題を含めた昨今の年金騒動への評価は、次のようになる。

「[年金騒動の政治経済学](#)」 3 頁より

（1 階租税方式、2 階民営化が）経済界から出てくる要望の意図は理解できる。彼らが考えていることは、おおよそ次のようなことであろう。

このまま年金改革が行われないとすれば、保険料率が 18.3%まで上がってしまう。保険料負担を最も避けることのできる方法は、消費税を財源とする基礎年金の租税方式化を言いつつ、2 階部分の民営化を実現させることである。この国の消費税引上げの余地はさほど大きくない。年金騒動に乗じて消費税を使い切らせておけば、結果、小さな政府でいることができるし、経済界の社会保険料負担は、当面のみならず永遠に軽減できる。一石二鳥である。

「[年金騒動の政治経済学](#)」 38 頁より

はたして、（民主党の言う最低保障年金（基礎年金租税方式化）で大騒ぎする）第 2 次年金騒動とは何なのか。

これについては、公党と呼ぶにはふさわしくない政党により、年金が政争の具に利用されているだけであり、こうした野党の思惑と、とにかく社会保険料の負担を避けたいだけの一部の経済人の思惑とが一致し、そこにソフトヘッド・ソフトハートの研究者が支援しているだけの話であるように、わたくしにはみえる。

ソフトヘッド・ソフトハートは、アランブラインダーの『ハードヘッド・ソフトハート』（Blinder, A.S., *Hard Heads, Soft Hearts: Tough-Minded Economics for a Just Society*）

から引いてきた言葉である。彼の原著にあるように、研究者には **Tough-Minded** な視角が必要だと思うのであるが、世の中そうではなさそうであるし、社会の需要もそういう **Tough-Minded** な人を求めているわけでもなさそうである。

再び思うけど、今のご時世、年金財源の企業負担を減らして庶民増税で賄い、しかもそうした所得再分配をしたあげくに年金本体をも弱体化させて庶民の老後の生活を脅かすことになる改革をやりぬくことのできる政治家がいたとすれば、僕は素直にその「権力」の強さにおののいてしまうヨ——ちなみに、租税を基礎年金の財源にすれば未納未加入問題が解決するという彼らの錦の御旗も危ないもの。世の中、 $1 + 1 = 2$ とならないところがおもしろいところで、租税を財源にすれば未納未加入問題は解決するという話は $1 + 1 = 2$ のように当たり前のことと信じられているけど、そこに「制度移行の問題」を介在させると、摩訶不思議、民主党案のように、財源を租税にしても未納未加入問題が解決されないままになったりするんだよね（[「年金騒動の政治経済学」](#) 11 頁参照）。

パート労働の厚生年金適用問題、第 3 号被保険者問題、未納未加入問題、これらは確かに問題だと思う。でも、政治的・突発的には何が起こるか分からない¹が、理論的には——ゆえに研究者としては——現行の制度には租税方式への退路はない。ならば、研究者としては現行の保険方式のもとで問題解決をはかる方法を考えぬく——それしか途はないと思う。これまでは、パート労働の厚生年金適用問題、第 3 号被保険者問題、未納未加入問題を等しく問題視する人たちが、違った方向に解決策を見出そうとして力が分散されすぎていた。だけど、基礎年金の財源を 100% 租税にするという逃げ道は、この国には実はないんだ。だから 2004 年年金改革時に計画が立てられた制度のもとで、パート労働の厚生年金適用問題、第 3 号被保険者問題、未納未加入問題を問題視する人たちがひとつになって解決に突き進む。そうすれば、いままで不可能だったことが可能になるかもしれない・・・そんなことを、先日の社会政策学会が終わった後に、「これまでパート労働の厚生年金適用問題も第 3 号被保険者問題も解決できなかったじゃないですか」との雑談に、僕は答えたわけである。

おっと、そういえば、水曜日につづいて金曜日に財政改革研究会に呼ばれたとき、内閣

¹ 「[勿凝学問 110](#)」における「制度選択はランダムになされると仮定」（2 頁）という考え方に対応。次の文章を参照されたい。

「[勿凝学問 110](#)」 2 頁より

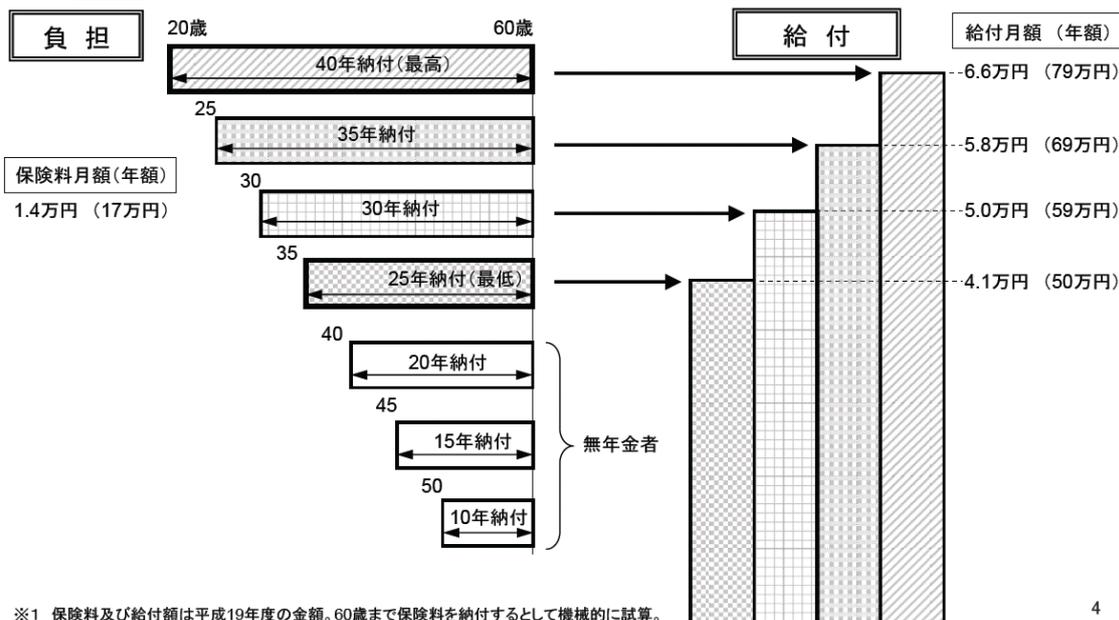
わたくしは——政策選択は合理性にもとづいて行うべきであると考えてはいるのだが——政策選択が合理的に行われるとはあまり考えていないようなのである。瞬間的には政治はヒステリーで政策選択をしてしまったり、あまりにも突発的な事件に惹起される瞬間的な力関係にもとづいて政策選択がなされてしまう——となんとなく諦めており、民主主義というものに持久力のある理性をあまり期待していない。しかしながら、そこで選択された現実の成り行きには、ある程度の法則が見出されるのではないかと考えているわけである。

府から次の図の説明がなされたので、ついついと余計なことを・・・。

基礎年金の受給資格期間について

老齢基礎年金の支給額は、保険料支払期間に対応して決定されるが、支給を受けるためには、受給資格期間(保険料を納付した期間等)が最低25年間必要とされている。

(参考)諸外国の最低受給資格期間 米国:10年、英国:11年(男性)、9.75年(女性)、ドイツ:5年、フランス:3か月



「ここにあげられている米国、英国、ドイツ、フランスは、無職の人も含めて国民全員に保険に加入してもらおう国民皆年金などというロマンのある政策をやっていないんですよ。フランスとかは、支払った保険料を一時金で還付したりしている国ですよ。

いま、ある職業では公的年金加入の義務があり、ある職業ではその義務がないとします。そういう状況下で、受給資格期間を長くすることなんかできるはずがない。もしそれを長くすれば、労働市場、産業構造に大きな悪影響を与えますし、公平の問題も引き起こす。

でも、日本は皆年金政策をとっている。この国では人として生きている限り公的年金加入から逃れられないことになっている。となれば、この国の次の政策目標は、年金額としてある程度の給付水準に到達し得る保険料を国民に支払ってもらうためには、どのようなインセンティブ・スキームを準備するのが望ましいかということになる。この政策目標の存在が、皆年金政策をとっていない他の国々よりも長い受給資格期間を説明することになるわけです。ここで比較されている国は、いかにすれば労働市場を歪めないか、どうすれば不公平の譏りを免れるかという政策目標を強く意識しなければならない段階にある国々ですよ。

なにも、25年が良いとか悪いとか言っているわけではないのですが、皆年金をとっている日本と、皆年金をとっていない他の国の受給資格期間を並べて、あたかも理由もなく

日本のみが長くなっているかのように見せるのは、わたくしには解せないプレゼンのやり方ですねえ・・・」。

それと、こんな事も言ったかな。

「今後、いろいろとご検討されるのでしょうか、ポンチ絵を描いてどっちがきれいとか分かりやすいレベルの議論をしていたのでは話にならない。たとえば、現行制度と民主党案のポンチ絵をふたつならべてどっちがきれいの議論をしていたのでは、制度移行の問題という、基礎年金財源選択を考える際にきわめて重要な問題が見落とされてしまう。租税方式を何十年も支持して、それに関する財政のシミュレーションを何回もやってきた人たちは、ポンチ絵の比較レベルで考えている研究者たちなんですよ。だから今、制度移行の問題をつきつけられてあたふたしたり、急に考え方をえたりしている。制度移行の問題なんて、少し考えれば簡単に分かる問題だったはずなのですけど・・・。年金という国民生活に大きく関わる問題を取り扱われる際には、とにかく、ポンチ絵レベルの議論だけは止めてもらいたいですねえ、よろしくお願いしますヨ・・・」。

出入り禁止だな(￣。￣)ボソ...

でも、ひとつ言い足りなかったかな。制度というものは、権力ベクトルが不均衡な形で設計されてしまうと、次の均衡を目指して制度そのものが変化しはじめるもの。経済財政諮問会議なんかが得意とするポンチ絵の比較は多分に静学的な特徴をもつものであり、そのレベルの議論では、いったん作られた制度が、権力ベクトルの均衡点を探ってどのように動いていくかという動学的な側面が見落とされてしまうんだよね。

わたくしがはじめて出した本、権丈(2005)〔初版(2001)〕『再分配政策の政治経済学Ⅰ』の一番はじめの頁に引用した、ミュルダールの次の言葉で、本稿を閉じよう。

Gunnar Myrdal(1930),

Vetenskap och Politih i Nationalekonomien.

山田雄三・佐藤隆三訳(1983)『経済学説と政治的要素』

経済政策の大部分の問題には、利害対立がある。・・・経済学を実践的技術もしくは技術学にするためには、われわれは経済的利害の場を詳しく分析しなければならない。・・・われわれはどんな制度的変化が実現可能であるのかを推定するためには、社会群の間の力の分布を知らなければならない。